

第71回日本小児保健協会学術集会 シンポジウム12

「不登校児童生徒を多職種でどう支えるか
～ICTを活用した支援と医療連携のあり方」
不登校児童生徒に対するICTを活用した
支援に関する調査の報告

小島 令嗣（若手による小児保健検討委員会，山梨大学大学院総合研究部医学域）

1. はじめに

近年，我が国における小・中学校の不登校児童生徒（以下，不登校児）数は増加傾向にあり，文部科学省が実施した令和4年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によれば，その数は約30万人にのぼる。不登校は学習の機会の喪失のみならず，社会的孤立や心理的負担を伴うことが多く，早期かつ柔軟な支援が求められている。

こうした状況の中，コロナ禍によりGIGAスクール（Global and Innovation Gateway for All）構想が強く推進され，全国の小・中学校では一人一台の端末および高速ネットワークの整備が進められた。これにより，学習の個別最適化やInformation and Communication Technology（ICT）を活用した多様な学びの提供が可能となり，不登校児への支援手段としての活用が期待されている。実際に，「遠隔教育システム活用ガイドブック（第3版）」では，ICTを活用した遠隔教育による不登校児の支援に関する実証的な取り組みが紹介されており，一部地域では成果を上げつつある。しかしながら，不登校児に対するICTを活用した支援についての現状や課題の報告は限られている。

日本小児保健協会 若手による小児保健検討委員会 は，第68回学術集会でシンポジウム「コロナ禍におけるICTを活用した先進的な取り組み」を開催した後，対象を「不登校児」に絞り，有志の委員により不登校児へのICT活用した支援に関して，定期的に継続したディスカッションを重ねてきた。本発表では，

不登校児へのICTを活用した支援の現状と課題を明らかにすることを目的として実施した小・中学校の教職員に対するインタビュー調査の結果を報告する。

2. 方法

本研究は，研究協力の得られた4都県の公立小・中学校11校の教職員を対象に実施した。各校の校長または担当者を通じて協力を依頼し，研究の目的に同意した教職員に対しインタビュー調査を行った。調査は2023年7月から11月にかけて行い，オンラインまたは対面による半構造化面接を用いた。インタビューはインタビューガイドに基づき，不登校児に対するICTを活用した支援の現状や課題に関する質問を中心に行った。各校でのインタビュー時間は35分から90分で，平均は55分であった。すべての面接内容は録音し，その後逐語録を作成した。分析には帰納的内容分析を用い，逐語録から意味のある発言を抽出してコード化し，類似する内容をグルーピングしてカテゴリー化した。分析は『全般的なICT活用状況』『不登校児へのICT支援』『ICT活用の利点』『ICT支援における課題』の4つの視点から行った。本研究は山梨大学医学部倫理委員会の承認（承認番号：CS0023）を得たうえで実施し，インタビュー前には参加者に対して研究の目的や方法，個人情報の保護について説明を行い，文書による同意を取得した。

3. 結果

『全般的なICT活用状況』は，コロナ禍を経て，家庭や学校のWi-FiやICT環境の整備がされており，教

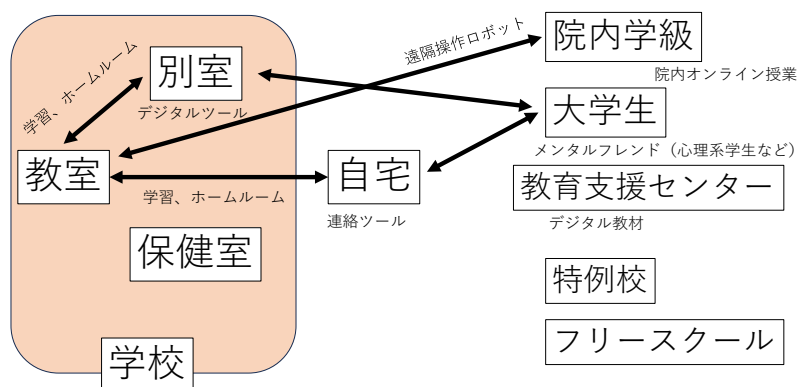


図 不登校児に対する ICT 支援の形式

員に対する研修もされていた。児童生徒にも日常の学習活動で学習アプリなどを活用しながら ICT を活用した学習が行われていた。

『不登校児への ICT 支援』の実践状況については、ICT 支援は ICT 単独ではなく、家庭訪問や校内別室の活用、多職種連携といった従来の不登校支援と併用されていた。信頼関係の構築を前提に、段階的に ICT を導入するケースが多くみられた。ICT 導入に至るまでには、学習意欲の乏しさや医療機関との連携の難しさ、連携に必要な時間の確保が困難であるといった課題も浮かび上がった。

具体的な ICT 支援の形式には、自宅または校内別室と元の教室をつなぐ遠隔授業やホームルーム参加、Google Classroom を活用した連絡などがあり (図)、ICT 支援の開始には保護者の要望や学校側からの提案が契機となっていた。ICT 支援の目的としては、教室復帰だけでなく、個々の状況に応じた学習機会の確保が重視されていた。

『ICT 支援の利点』として、ICT を通じて教室とのつながりが生まれ、学習成果の評価が可能になったことへの肯定的な意見が聞かれた。学習意欲はあるが学校環境が合わない不登校児には特に効果的であるとする一方で、意欲の乏しい子どもへの有効性には限界があるとの指摘もあった。ICT はあくまでつながりを保つ手段の一つと捉え、教員や友人との関わりを含めた総合的な支援が必要とされていた。

一方『ICT 支援における課題』としては、教員の業務負担の増加、ICT への習熟度の差、「教室への登

校を重視すべき」といった教員間の意見の相違、機器やネット環境の整備不足、家庭の事情による接続困難などが挙げられた。さらに、ICT を通じたつながり自体に抵抗を示す不登校児も存在し、ICT 導入以前の人間関係の構築の重要性が示唆された。

4. ま と め

不登校児に対する ICT を活用した支援の現状と課題を明らかにすることを目的に、小・中学校の教職員へのインタビュー調査を実施した。その結果、主に自宅や校内別室と元教室をオンラインでつなぐ形での ICT 支援が主に行われていることが明らかとなった。また、ICT 支援は単独で実施されるのではなく、家庭訪問などの従来型の不登校支援を通じて不登校児との信頼関係を築いたうえで、個々の状況に応じた段階的な支援として活用されていた。ICT 支援の利点としては、これまで学習支援が困難であった児童生徒が学習に取り組めるようになり、学習進捗の把握や出席の評価が可能となる点が挙げられた。一方で、対応にあたる教員の負担や、支援方針に関する教員間の認識の違いが課題として示された。

謝 辞

お忙しい中、調査にご協力いただきました小・中学校教職員の皆様に深く感謝いたします。本研究は、原著「不登校児童生徒への情報通信技術を活用した支援の現状と課題」として「小児保健研究」第 84 巻 5 号に掲載された。

本報告に関して開示すべき COI はありません。